

## 総務委員会所管事務調査報告書

平成27年第3回東大和市議会総務委員会において所管事務調査を行うこととした事項について、調査の結果を報告する。

1 調査事項 戦後70年における東大和市の平和事業の実施状況と今後の充実について

2 調査年月日

- ① 平成27年 6月24日(水) (平成27年第3回委員会)
- ② 平成27年 7月28日(火) (平成27年第4回委員会)
- ③ 平成27年 9月 9日(水) (平成27年第5回委員会)
- ④ 平成28年 1月27日(水) (行政視察・長崎市原爆資料館)
- ⑤ 平成28年 1月28日(木) (行政視察・長崎市城山小学校)
- ⑥ 平成28年 1月29日(金) (行政視察・長崎市役所)
- ⑦ 平成29年 3月 8日(水) (平成29年第1回委員会)

3 委員 (委員長) 蜂須賀 千 雅 (副委員長) 押 本 修  
中 間 建 二 尾 崎 利 一  
大 后 治 雄 床 鍋 義 博  
関 野 杜 成

4 調査報告 別紙のとおり

平成29年3月8日

総務委員会  
委員長 蜂須賀 千雅

東大和市議会  
議長 関 田 正 民 様

本件については、平成27年6月24日に開催した第3回委員会において調査を行うことを決定し、計4回の委員会開催と、先進市への行政視察を重ね、調査を行った。調査結果及び各委員からの意見の概要は次のとおりである。

調査事項 戦後70年における東大和市の平和事業の実施状況と今後の充実について

① 東大和市における平和事業の取り組みの現状について

東大和市では、戦争と核兵器のない世界の建設にむけて努力することを誓い、平成2年に「東大和市平和都市宣言」を行い、平和事業の展開をしている中で、戦後70年の節目の平成27年には、戦争の体験を風化させることがないように、戦争の記憶を語り継ぐために、例年の事業に加えて新規事業の実施及び事業内容の充実を図っている。

・戦争体験映像記録（DVD）の制作

市内の戦争の記憶をまとめた映像記録（DVD）を制作。映像記録は日本語版及び英語字幕版と、それぞれのダイジェスト版を制作した。

・地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業の実施

東京都市長会による多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、東村山市と連携して「地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業」を実施し報告会も後日実施した。

・広島平和記念式典への参加

恒久平和の実現を祈り、広島市で開催された平和記念式典へ参加した。

・平和首長会議国内加盟都市会議総会への参加

東大和市では、核兵器廃絶を趣旨として、広島市及び長崎市が中心となり、平和推進活動を展開している平和首長会議に平成22年度から加盟をし、平和首長会議国内加盟都市会議総会への参加をした。

・平和市民のつどいの開催

平和祈念キャンドルシェード制作、平和祈念キャンドルの点灯、「地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業」参加者による報告会、戦争体験映像記録（DVD）の上映、旧日立航空機株式会社変電所内の特別公開、市刊行物の販売、慰霊塔及び追悼式の写真パネルの展示、平和文集及び日本国憲法の配布、折鶴の制作、東大和少年少女合唱団・国立音楽大学の学生による平和コンサート、都立東大和南高校演劇部の生徒による戦争体験の朗読劇等

・「原爆の子の像」に捧げる折鶴の制作

平和月間の期間中、平和市民のつどい、中央公民館、図書館3館、郷土博物館、児童館6館、東大和市ふれあい広場等において、市民参加による折鶴の制作を行った。合計7,444羽が寄せられ、市役所1階市民ロビー

で展示後、広島平和記念公園内にある「原爆の子の像」へ送付し捧げた。

- ・ 平和祈念・戦争資料展の開催
- ・ 戦争体験記及び小・中学生の作文を記載した平和文集「いま、語り継ぎたいこと」の発行
- ・ 市政情報コーナー展示「戦後70年の平和事業」
- ・ 郷土博物館企画展示「戦後70年～私たちのまちは戦場だった～」
- ・ 戦争と平和について考える見学会の開催
- ・ 非核・平和図書展の開催

## ② 行政視察先での平和事業の取り組みについて

- ・ 長崎市原爆資料館「平和推進事業、被爆継承事業、平和祈念アピール事業について」

### 【平和推進事業、平和祈念アピール事業】

長年にわたって平和事業に取り組んできた実績を踏まえ、被爆から50周年に当たる平成6年度に、被爆の悲惨さを忘れずに後世に語り伝え、世界の恒久平和を念願するために、8月9日を「ながさき平和の日」と定める条例を制定している。この条例に定められた理念に基づき、毎年市民の平和への願いを世界に訴えるために平和宣言を作成し、発信しているほか、平和宣言を分かりやすく解説した中学生向けの「核兵器のない未来のために」との解説書を作成し配布をしている。また、核実験への抗議活動、国連軍縮研修生の受け入れ、NGOとの連携、核兵器廃絶長崎連絡協議会の開催など、世界レベルでの平和推進を多角的、重層的に展開している。

### 【被爆地継承事業】

原爆被爆を風化させないとの強い決意のもと、平成17年に平和学習支援室を開設、平和学習や平和記念事業を通して、次代を担う青少年の育成、被爆体験の継承、資料の収集や活用に取り組んでいる。

- ・ 城山小学校をはじめとした爆心地周辺の原爆遺構、端島炭鉱について

### 【城山小学校平和祈念館】

爆心地から500mにある城山国民学校は、壊滅的な被害を受けた長崎市中心部にあつて、奇跡的に校舎の一部が残った。旧校舎は昭和50年代の新校舎建設にあたって取り壊しも検討されたが、関係者の尽力によって原爆遺構として保存された。さらに長年にわたって平和教育に取り組む中で、児童の発案によって平成11年に改装され、平和記念館として公開されるようになり、平成25年には国の文化財として登録をされている。

### 【長崎平和祈念公園周辺に点在する原爆遺構】

原爆投下中心地では、浦上天主堂鐘楼、長崎医科大学門柱、山王神社大クス、

山王神社二の鳥居、など爆発した上空地点が体感できるような原爆威力の恐ろしさを後世に伝える工夫が凝らされている。

#### 【端島炭鉱】

明治日本の産業革命遺産として、世界文化遺産に登録された端島炭鉱について、当市の戦災建造物である旧日立航空機株式会社変電所を保存していくための取り組みの参考として、長崎市役所にて保存に関する取り組みについて伺い、資料館及び海上からの現地視察を行った。

### ③ 東大和市の今後の平和事業について

- ・東大和市の毎年の平和事業の取り組みに関しては、東京23区26市3町1村の平和事業活動調査を行ったが、どの自治体の取り組みにも引けを取らない事業内容の取り組みを行っていることがわかり、担当部署の努力には頭の下がる思いである。

そんな充実した東大和市の平和事業の中でも、さらに次世代を担う子ども達の平和に関する取り組みには、少しでも多くの子ども達に関心を持ってもらえるように、平和祈念映画祭の開催や、戸外に出て社会科見学バスツアーなど、様々な平和学習を参加しやすく親子で参加をしてもらえる機会の創出メニューをさらに多く提供することが必要である。

- ・東大和市「旧日立航空機株式会社変電所」保存のためのふるさと納税を活用した寄附金の活動については、奇跡的に生き残ったこの変電所の保存等のために、東大和市へのふるさと納税（寄附）をしていただけるような様々な広報活動等を続けていくことの積み重ねが大変に重要であり、この事業を通じてその意義を広く市民と共有していくことが、次世代に日本の平和を守る、二度と戦争は起こさないという思いを繋いでいくきっかけになってほしい。

また、国や都の文化財登録を進めていくにあたって、長崎市端島炭鉱の視察でも調査をしたように、現状の調査や保存について技術的な課題の他に、観光に活かしながら保存していくことの困難さ、多額の費用の捻出、大学教授等の専門家による時間をかけた調査・検討が必要であり、登録後の様々な制約を考慮すれば慎重に検討を進める必要がある。

- ・東大和市における平和のシンボルとしての戦災建造物である「旧日立航空機株式会社変電所」の保存と活用を慎重に調査・検討をした結果、さらに推進していくのであれば、今後は被爆50周年に当たり制定をした長崎市の8月9日「ながさき平和の日」と同様に、例えば仮称「ひがしやまと平和の日」などの条例を制定し、東大和市における平和事業の意義と目的について、広く明らかにするなどのことが必要であると考えます。